



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031)

親会社等における当社の議決権所有比率 23.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	79,820	8.1	493	19.9	619	25.4
17年 9月中間期	86,842	2.3	615	53.7	494	60.6
18年 3月期	195,583		4,195		4,225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	267	10.5	1.43	-
17年 9月中間期	242	79.2	1.38	-
18年 3月期	3,350		19.11	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 105百万円 17年9月中間期 16百万円 18年3月期 84百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 187,489,708株 17年9月中間期 175,377,034株 18年3月期 175,344,884株
 会計処理の方法の変更 無(会計基準の改正に伴うものは、17ページに記載しております)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	234,766	44,903	18.3	222.84
17年 9月中間期	220,831	29,449	13.3	167.96
18年 3月期	202,662	33,608	16.6	191.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 192,357,419株 17年9月中間期 175,339,272株 18年3月期 175,288,986株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	15,512	6,559	5,043	42,365
17年 9月中間期	3,393	107	6,280	42,635
18年 3月期	5,533	4,570	7,524	28,305

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	5,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 79銭

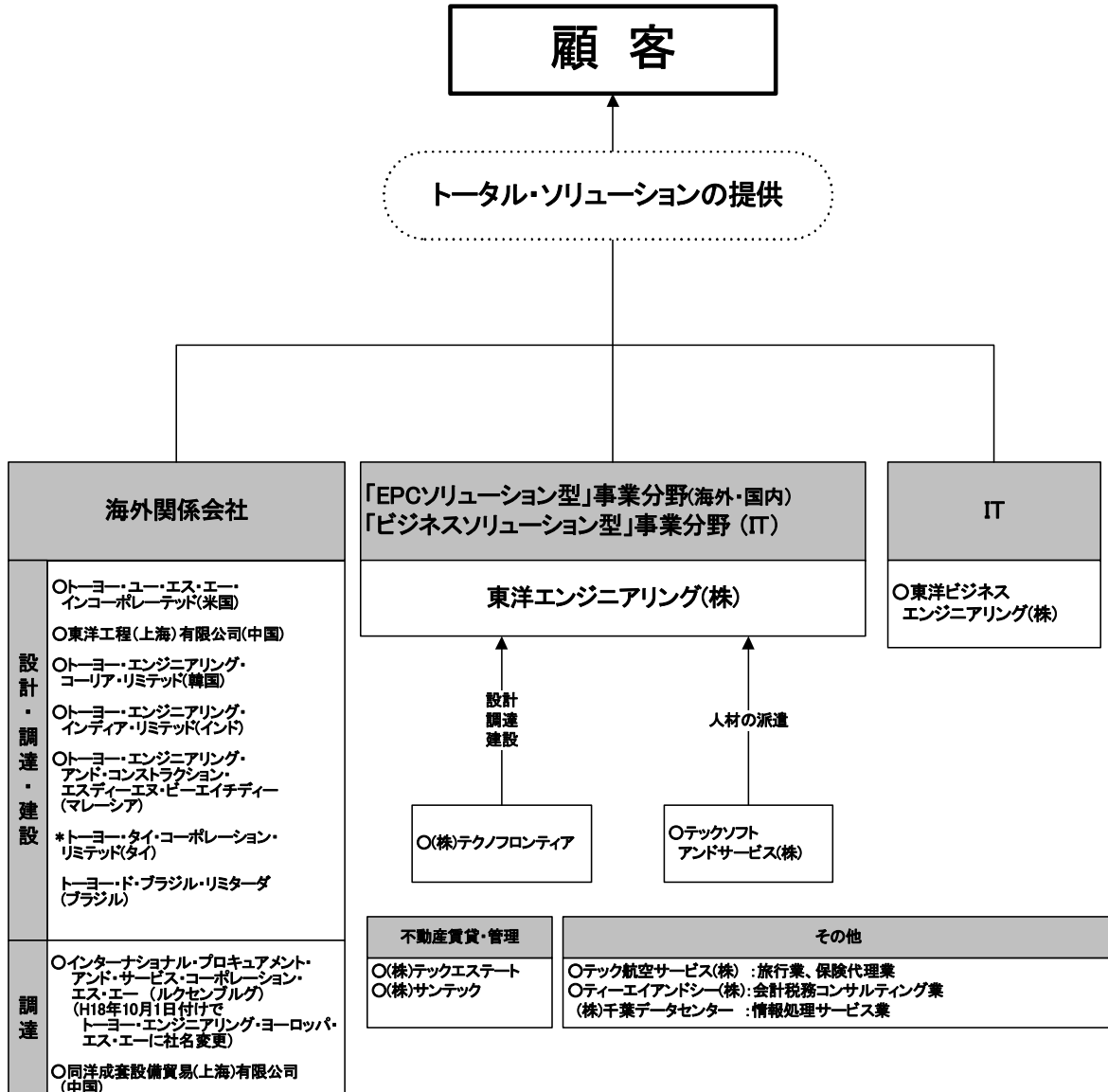
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社39社(子会社28社、関連会社11社)により構成されております。

当社グループは、国内外の顧客へのトータル・ソリューションの提供を目的として、①現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、②ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地域でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進しております。



注)○ 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社12社、関連会社10社があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の最大の満足と成功を約束するトータル・ソリューションを提供すること」を企業理念としております。この企業理念を実現するために、当社グループは、エネルギー、ガス、石油、化学、肥料、インフラ施設や情報技術 (IT) の事業領域において、プロジェクトの遂行と専門的なサービスの提供を中心に、顧客がその企業活動全体を最適化し新しい企業価値を創出するための様々な提案や支援をして参ります。これにより、顧客との持続的な信頼関係を築き、また株主価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様へ寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対して貢献して参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めて参ることです。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長に有効に活用する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は本年4月1日から新中期経営計画を開始いたしました。当社は、総合エンジニアリングビジネスにおける市場動向を踏まえ、プロジェクト・マネジメント力やエンジニアリング・マネジメント力を高めつつ、EPC(設計・調達・建設)全体を実施できる力を常に保持することで当社グループ全体に対する信頼を確保し、受注力および収益力の向上に努めて参ります。また、プロジェクト実行にあたっては、QCD(品質・コスト・納期)のみならず、HSSE(健康・安全・情報保護・環境)への配慮がより一層求められており、責任ある企業としてこれら社会的要請に充分に対応できるように努めて参ります。

新中期経営計画

2006年4月1日スタート

**“顧客価値共創サービスを提供する
グローバル・トヨタ(Global Toyo)”**

Global Toyo for Client Value Enhancement

市場動向

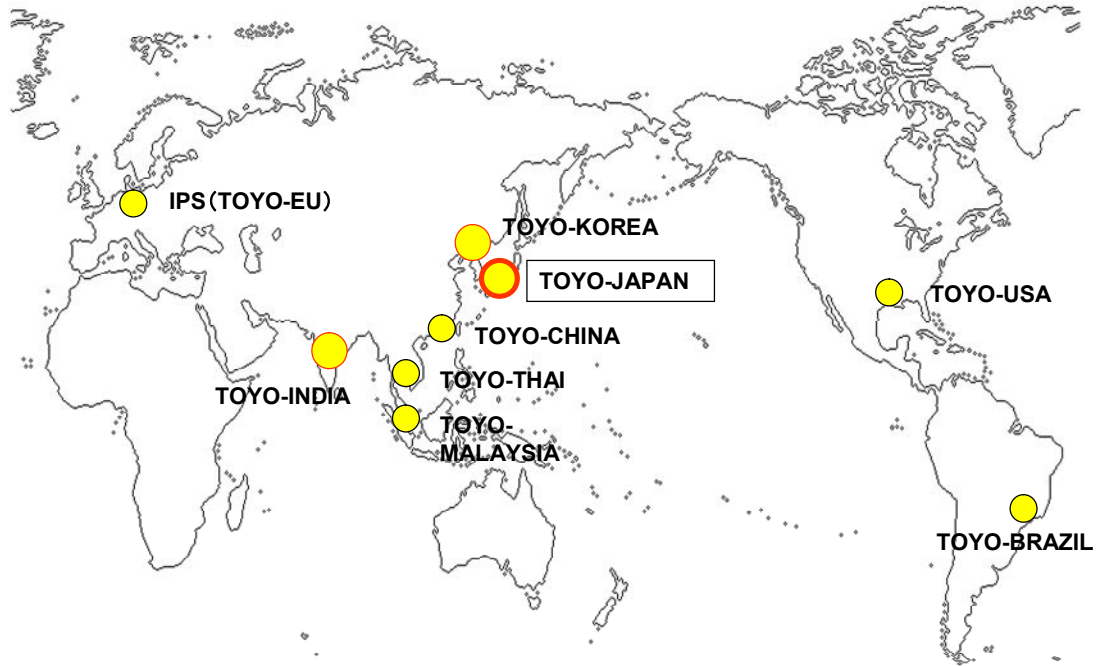
市場環境		当社の着目する投資動向
1	原油高の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・石油代替エネルギー開発(GTL、DME、バイオ) ・新フィールド開発 ⇒ 深海掘削、中小ガス田 ・重質油改質(重軽格差是正投資、オイルサンド)
2	大規模ガス開発	<ul style="list-style-type: none"> ・LNG関連(液化設備、受入基地) ・GTL ・ガスパイプラインなど
3	世界的な素材需要増大	<ul style="list-style-type: none"> ・石化設備の立地二極化 産油・産ガス国立地/大消費地立地(中国・インド) ・精製・石化統合
4	水・電力・交通などの インフラ需要の顕在化	<ul style="list-style-type: none"> ・産油国、BRICsにおけるインフラ整備案件 ・先進国からの事業参加も増加
5	日本製造業の設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・業界再編にともなう統合化投資 ・選択と集中による差別化戦略

“顧客価値共創サービス”とは

プロジェクト・マネジメントやエンジニアリング技術を駆使して、QCD(品質・コスト・納期)、HSSE(健康・安全・情報保護・環境)を統合したバリューを顧客と共に創り上げ、顧客のビジネスシステムやサプライチェーンを最適化し顧客価値向上を実現するプロフェッショナル・サービス

**“グローバル・トーヨー(Global Toyo)
Global Toyo for Client Value Enhancement”とは**

世界各地の当社グループ企業各社が相互に連携し、かつ自立的に連結収益とグループ企業価値を向上させる体制



上記企業像実現のための重点施策

- 営業ネットワーク強化による重点顧客、重点地域の深耕
- 実績豊富な中規模EPC案件は海外拠点主導へ
- Toyo-Japanとしての重点分野
 - 大型複雑系案件
 - 社会インフラ型などの新商品案件
 - 国内顧客向け案件
- コスト・納期・品質・HSSEを満足するプロジェクト管理の徹底
- 人材強化とIT等基盤整備

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材価格の高止まりの影響や個人消費の伸び悩みが続いたものの、輸出、機械受注、生産ともに好調であり、企業収益の改善を反映した設備投資の増加が持続するなど、引き続き高水準にありました。海外におきましては、米
国経済が、エネルギー価格の高止まりや、貿易赤字、財政赤字、住宅価格動向への不安などの懸念材料があったものの、設備投資は堅調に推移し、また、欧州経済も総じて堅調な景気上昇傾向にありました。一方、中東においては高水準の石油収入により財政が改善し、引き続き経済の活況が続いております。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も好調もしくは堅調でありました。

こうした経済動向を受けプラント市場におきましては、世界的なエネルギー・素材需要増大や、顧客側の収益改善による設備投資増加などを背景に、海外・国内ともに好況が続いております。しかしながら、鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした機器資材の仕入れ納期の延長、要員リソースの世界的な逼迫、中東情勢不安の継続、受注面における韓国・台湾等のコントラクターの台頭といったマイナス要因がみられることから、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続いていると言えます。

(市場動向 ⇒ 4頁を参照)

(2) 施策

こうした状況のなか、当社グループは、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップ関係の形成、強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点との連携強化による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益の向上と安定化の実現に努めて参りました。

(当社の重点政策 ⇒5頁の下段を参照)

(3) 業績

この結果、当中間連結会計期間における売上高は798億円(前中間連結会計期間比8.1%減)、営業利益4億円(前中間連結会計期間比19.9%減)、経常利益6億円(前中間連結会計期間比25.4%増)、中間純利益2億円(前中間連結会計期間比10.5%増)となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高648億円(前中間会計期間比11.3%減)、営業利益0億円(前中間会計期間比87.7%減)、経常利益2億円(前中間会計期間比20.3%減)、中間純利益2億円(前中間会計期間比79.4%増)となりました。

(4) セグメント別の受注状況および業績

[総合エンジニアリング事業]

総合エンジニアリング事業のうち、「EPC ソリューション型」事業分野におきましては、世界的に

設備投資が活況を呈する中で、積極的な営業活動を展開した結果、受注については、当社において、海外ではタイ向け大型エチレン製造プラント、カタール向け大型 GTL 関連プラント、シンガポール向け大型エチレン製造プラント、インド向け大型エチレン製造プラント等の案件を獲得するに至りました。特に、前年度に引き続き当社のインド現地法人と共同受注したインド向け大型案件、ならびにタイ現地法人と共同受注したタイ向け大型案件については、海外拠点との連携強化による競争力向上の成果といえます。また国内では、化学会社をはじめとする各種製造会社から前年度に引き続き好調な受注を獲得するに至りました。

一方、「ビジネスソリューション型」事業分野におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資需要も回復傾向にあり、このような状況の中、当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は連携しながらそれぞれ業績の拡大に取り組み、製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに引き続き注力しつつ、証券・金融関連分野などの新規分野への取り組みも強化いたしました。

この結果、総合エンジニアリング事業における受注高は2,280億円(前中間連結会計期間比149.8%増)となり、中間期としては、過去最高の受注高を獲得するにいたりました。また、当社単独としても、海外1,932億円(前中間会計期間比207.9%増)、国内184億円(前中間会計期間比5.7%増)、合計2,116億円(前中間会計期間比163.9%増)と、好調な受注を獲得しております。

また、総合エンジニアリング事業における業績につきましては、ロシア、イラン、サウジアラビア等で遂行中のエネルギー、石油化学関連のプロジェクトが進行したことに伴い、売上高787億円(前中間連結会計期間比8.2%減)、営業損失0億円(前中間連結会計期間は営業利益1億円)を計上するに至りました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの安定的な事業収入を基盤として、当中間連結会計期間は売上高12億円(前中間連結会計期間比0.1%減)、営業利益5億円(前中間連結会計期間比5.2%減)を計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

〔日本〕

当中間連結会計期間は、売上高749億円(前中間連結会計期間比8.9%減)、営業利益8億円(前中間連結会計期間比15.9%増)を計上しております。

〔その他〕

当中間連結会計期間は、売上高86億円(前中間連結会計期間比24.3%減)、営業損失2億円(前中間連結会計期間は営業損失2億円)を計上しております。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国であります。

2. 通期の見通し

(1) 全般的状況

日本経済は回復基調の下で推移すると思われるものの、原油や鋼材などの素材価格の高止まりに加え、中東・東アジア情勢等の不安定要素も抱えております。また世界経済においては、エネルギー、製品需要を背景にした設備投資の拡大が引き続き期待される一方で、鋼材価格の高止まりや、機器資材の仕入れ納期の延長、世界的な要因リソースの逼迫など留意すべき要因もあり、エンジニアリング産業においても予断を許さない状況が続くものと予測されます。

(2) 業績の見通し

通期の受注目標については、連結では2,600億円、単独では2,350億円を見込んでおります。

通期の業績としては、連結では、売上高2,200億円、経常利益50億円、当期純利益40億円を、単独では、売上高1,850億円、経常利益30億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル＝110円を前提としております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合がありますのでご承知おきください。

II 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加155億円ならびに第三者割当増資による資金増加103億円などにより、前連結会計年度末に比べ140億円(49.7%)増加の423億円となりました。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高62億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が9億円(前中間連結会計期間比78.4%増)あったことに加え、売上債権の回収ならびに未成工事受入金の増加などが寄与し、155億円の資金増加(前中間連結会計期間は33億円の資金増加)となりました。なお営業活動によるキャッシュ・フローの中の「その他」には、ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における未収入金の増加による資金減少などが含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、不動産賃貸・管理事業において有形固定資産を取得したことなどにより、65億円の資金減少(前中間連結会計期間は1億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第三者割当により増加した資金103億円による資金増加はあったものの、配当金の支払い、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済による資金減少などにより、50億円の資金増加(前中間連結

会計期間は62億円の資金減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなりました。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	12.3	13.6	16.6	18.3
時価ベースの株主資本比率(%)	21.0	28.2	62.2	40.3
債務償還年数(年)	3.8	3.4	-	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	11.4	-	29.5

(注)自己資本比率:(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額／総資産

債務償還年数:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

Ⅲ 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは、貿易保険の付保や危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めております。

- ① プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用等によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達価格の高騰等

客先との契約は、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の比重が高く、国際情勢の急激な変化等により機器・資材価格、輸送運賃、労賃などの関連諸物価の著しい高騰や、需給ひっ迫の問題が生じた場合や、調達先が倒産した場合において、コストアップ、納期遅延等によりプロジェクトの採算が悪化し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおこなった契約や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や、発注先管理の厳重化に努め、上記リスクに対応して参ります。

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	43,982		35,868		28,884	
2 受取手形・完成工事未収入金等	26,633		27,199		29,229	
3 有価証券	-		8,994		-	
4 未成工事支出金	88,614		85,825		74,089	
5 未収入金	8,840		14,622		11,007	
6 その他流動資産	4,350		10,368		8,243	
7 貸倒引当金	3,395		2,587		2,735	
流動資産合計	169,026	76.5	180,290	76.8	148,718	73.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物・構築物	26,560		31,242		26,627	
2 土地	18,803		18,534		18,527	
3 その他有形固定資産	5,023		3,789		6,658	
4 減価償却累計額	15,630		16,476		16,189	
有形固定資産合計	34,757		37,090		35,623	
(2) 無形固定資産	1,978		1,927		2,020	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	10,784		11,322		12,281	
2 その他投資等	7,600		6,352		6,089	
3 貸倒引当金	3,315		2,218		2,072	
投資その他の資産合計	15,069		15,457		16,299	
固定資産合計	51,805	23.5	54,475	23.2	53,943	26.6
資産合計	220,831	100.0	234,766	100.0	202,662	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	28,007		24,881		22,678	
2 短期借入金	13,400		26,338		26,383	
3 一年内償還社債	-		3,000		1,000	
4 未成工事受入金	94,390		107,829		82,894	
5 引当金	2,717		1,924		2,083	
6 その他流動負債	10,461		6,907		6,591	
流動負債合計	148,978	67.5	170,881	72.8	141,630	69.9
固定負債						
1 社債	3,000		-		2,000	
2 長期借入金	32,099		13,295		17,989	
3 退職給付引当金	2,589		2,757		2,545	
4 役員退任慰労引当金	181		136		181	
5 修繕引当金	134		167		149	
6 その他固定負債	2,602		2,623		2,515	
固定負債合計	40,607	18.4	18,981	8.1	25,382	12.5
負債合計	189,585	85.9	189,862	80.9	167,012	82.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,795	0.8	-	-	2,040	1.0
(資本の部)						
資本金	13,017	5.9	-	-	13,017	6.4
資本剰余金	15,594	7.0	-	-	15,594	7.7
利益剰余金	889	0.4	-	-	2,218	1.1
その他有価証券評価差額金	2,270	1.0	-	-	3,062	1.5
為替換算調整勘定	459	0.2	-	-	166	0.1
自己株式	84	0.0	-	-	118	0.0
資本合計	29,449	13.3	-	-	33,608	16.6
負債・少数株主持分および資本合計	220,831	100.0	-	-	202,662	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	18,198	7.8	-	-
2 資本剰余金	-	-	20,760	8.8	-	-
3 利益剰余金	-	-	1,957	0.8	-	-
4 自己株式	-	-	137	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	40,778	17.4	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	2,504	1.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	311	0.1	-	-
3 為替換算調整勘定	-	-	105	0.0	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,087	0.9	-	-
少数株主持分	-	-	2,037	0.8	-	-
純資産合計	-	-	44,903	19.1	-	-
負債純資産合計	-	-	234,766	100.0	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高	86,842	100.0	79,820	100.0	195,583	100.0
完成工事原価	78,837	90.8	72,576	90.9	177,758	90.9
完成工事総利益	8,004	9.2	7,243	9.1	17,824	9.1
販売費および一般管理費	7,388	8.5	6,750	8.5	13,629	7.0
営業利益	615	0.7	493	0.6	4,195	2.1
営業外収益						
1 受取利息	509		727		1,167	
2 受取配当金	55		62		133	
3 持分法による投資利益	16		105		84	
4 雑収入	74		125		243	
営業外収益合計	656	0.8	1,020	1.3	1,629	0.9
営業外費用						
1 支払利息	626		508		1,191	
2 為替差損	73		118		204	
3 雑支出	78		267		202	
営業外費用合計	778	0.9	894	1.1	1,598	0.8
経常利益	494	0.6	619	0.8	4,225	2.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益	354		314		879	
2 会員権売却益	-		50		-	
特別利益合計	354	0.4	365	0.4	879	0.4
特別損失						
1 減損損失	210		-		615	
2 投資有価証券評価損	30		-		30	
3 特別退職金	96		-		98	
4 会員権評価損	-		73		-	
特別損失合計	337	0.4	73	0.1	745	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	510	0.6	911	1.1	4,359	2.2
法人税、住民税および事業税	216	0.3	308	0.4	785	0.4
法人税等調整額	123	0.1	386	0.5	76	0.0
少数株主利益	-	-	-	-	147	0.1
少数株主損失	71	0.1	50	0.1	-	-
中間(当期)純利益	242	0.3	267	0.3	3,350	1.7

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,017	15,594	2,218	118	30,712	3,062	-	166	2,895	2,040	35,649
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				-		10,345
剰余金の配当(注)			525		525				-		525
役員賞与の支給(注)			3		3				-		3
中間純利益			267		267				-		267
自己株式の取得				20	20				-		20
自己株式の処分		1		1	2				-		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-	558	311	61	808	3	812
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	261	19	10,066	558	311	61	808	3	9,254
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,198	20,760	1,957	137	40,778	2,504	311	105	2,087	2,037	44,903

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,593		15,593
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,594		15,594
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		605		605
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	242	242	3,350	3,350
利益剰余金減少高				
配当金	526	526	526	526
利益剰余金中間期末(期末)残高		889		2,218

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	510	911	4,359
減価償却費	825	906	1,700
減損損失	210	-	615
貸倒引当金の減少額	580	2	2,487
退職給付引当金の増加額	283	215	237
工事損失引当金の増加額または減少額()	73	46	492
受取利息および受取配当金	565	790	1,301
支払利息	626	508	1,191
為替差損益	91	23	153
持分法による投資利益	16	105	84
投資有価証券売却益	354	316	879
投資有価証券評価損	30	20	30
売上債権の減少額	13,684	2,030	11,353
未成工事支出金の増加額	26,630	11,811	11,794
仕入債務の増減額	3,812	2,186	9,358
未成工事受入金の増加額	20,104	25,245	7,964
その他	1,191	3,271	6,717
小 計	3,290	15,751	5,508
利息及び配当金の受取額	688	904	1,443
利息の支払額	617	526	1,192
法人税等の支払額()または還付額	32	617	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	15,512	5,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,495	1,968	3,454
無形固定資産の取得による支出	344	337	787
投資有価証券の取得による支出	-	34	4
投資有価証券の売却による収入	439	477	1,330
短期貸付金の実行による支出	550	3,631	4,680
短期貸付金の回収による収入	42	259	283
長期貸付金の回収による収入	2,435	0	2,461
その他	634	1,324	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	6,559	4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,849	646	2,309
長期借入れによる収入	4,651	-	8,151
長期借入金の返済による支出	7,476	5,375	12,712
株式の発行による収入	-	10,345	-
親会社による配当金の支払額	526	525	526
その他	80	47	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,280	5,043	7,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	63	486
現金及び現金同等物の増減額	2,811	14,059	17,141
現金及び現金同等物の期首残高	45,447	28,305	45,447
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,635	42,365	28,305

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 14 社
主要な連結子会社名は次のとおりである。
(株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)
- (2) 主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター
非連結子会社 14 社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数
関連会社 1 社 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド
- (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 (株)千葉データセンター
持分法非適用の非連結子会社 14 社および関連会社 10 社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 1) 有価証券
- | | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- 2) デリバティブ 時価法
- 3) たな卸資産 未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産
主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。

2) 無形固定資産

主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年間）による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3) 完成工事補償引当金

中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。

6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

7) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。

(5) 完成工事高の計上基準

中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。

ただし、契約金額 50 億円以上かつ工期 18 ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、51,566 百万円である。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2) 連結納税制度を適用している。

3) 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、43,177 百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
完成工事未収入金	5,565百万円	3,199百万円	4,429百万円
建物	9,881百万円	8,482百万円	9,681百万円
土地	12,556百万円	11,418百万円	12,556百万円
計	28,002百万円	23,100百万円	26,668百万円

2. 保証債務および保証予約

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	2,578百万円	4,370百万円	4,576百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	- 百万円	57百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	375百万円	- 百万円

4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前中間連結会計期間末においては9行、前連結会計年度末においては8行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	10,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	700百万円	- 百万円	2,040百万円
差引額	13,300百万円	10,000百万円	11,960百万円

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費および一般管理費のうち、主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	2,431百万円	2,611百万円	4,988百万円
賞与引当金繰入額	156百万円	153百万円	147百万円
退職給付費用	176百万円	137百万円	171百万円
役員退任慰労引当金繰入額	15百万円	- 百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	695百万円	- 百万円	854百万円
減価償却費	170百万円	137百万円	360百万円
研究開発費	289百万円	331百万円	549百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	175,692,539株	17,100,000株	- 株	192,792,539株
自己株式				
普通株式	403,553株	35,869株	4,302株	435,120株

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当増資による増加である。

(注2) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株の買取による増加である。

(注3) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

決議	平成18年6月28日 定時株主総会	1株当たり配当額	3円 00銭
株式の種類	普通株式	基準日	平成18年3月31日
配当金の総額	525百万円	効力発生日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金	43,982百万円	35,868百万円	28,884百万円
3ヶ月を超える定期預金	1,346百万円	498百万円	578百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	6,994百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	42,635百万円	42,365百万円	28,305百万円

有価証券

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,177	8,074	2,896
(2) 債券	367	1,131	764
合計	5,545	9,205	3,660

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	981百万円

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債	3,997	3,998	0
(2) 社債	4,996	4,996	0
合計	8,994	8,994	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	5,163	9,399	4,235
(2) 債券	304	205	98
合計	5,467	9,604	4,136

3. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	935百万円

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,171	10,018	4,847
(2) 債券	411	567	155
合計	5,583	10,586	5,003

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	982百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,766	1,076	86,842	-	86,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	181	182	182	-
計	85,766	1,257	87,024	182	86,842
営業費用	85,651	725	86,377	150	86,226
営業利益	115	532	647	31	615

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,702	1,118	79,820	-	79,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	138	141	141	-
計	78,704	1,256	79,961	141	79,820
営業費用	78,743	752	79,495	168	79,327
営業利益	38	504	466	27	493

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,417	2,165	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	321	324	324	-
計	193,420	2,487	195,908	324	195,583
営業費用	190,297	1,393	191,690	302	191,388
営業利益	3,123	1,094	4,217	22	4,195

- (注) 1. 事業区分の方法
事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な内容
総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,071	4,770	86,842	-	86,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133	6,608	6,741	6,741	-
計	82,204	11,378	93,583	6,741	86,842
営業費用	81,452	11,579	93,031	6,805	86,226
営業利益	752	200	551	64	615

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,925	4,895	79,820	-	79,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,723	3,723	3,723	-
計	74,925	8,618	83,544	3,723	79,820
営業費用	74,053	8,870	82,923	3,596	79,327
営業利益	871	251	620	126	493

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,836	13,746	195,583	-	195,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	10,212	10,637	10,637	-
計	182,261	23,958	206,220	10,637	195,583
営業費用	178,597	23,528	202,126	10,738	191,388
営業利益	3,664	429	4,094	101	4,195

- (注) 1. 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,867	百万円 33,048	百万円 24,004	百万円 2,366	百万円 5,127	百万円 69,415
連結売上高						百万円 86,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 5.6	% 38.1	% 27.6	% 2.7	% 5.9	% 79.9

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 1,935	百万円 17,750	百万円 16,883	百万円 2,284	百万円 9,215	百万円 48,069
連結売上高						百万円 79,820
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 2.4	% 22.2	% 21.2	% 2.9	% 11.5	% 60.2

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 8,419	百万円 54,717	百万円 44,890	百万円 8,114	百万円 16,340	百万円 132,482
連結売上高						百万円 195,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 4.3	% 28.0	% 23.0	% 4.1	% 8.3	% 67.7

- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………中国、韓国、ヨーロッパ

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

(単位：百万円)

工事別	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)				当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)				前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
海外	化学肥料	998	1.1%	18,841	5.8%	367	0.2%	7,462	1.5%	4,493	1.7%	10,186	2.7%
	石油化学	45,321	49.6%	57,306	17.6%	118,076	51.7%	167,359	32.7%	61,093	23.7%	58,604	15.7%
	石油精製	2,329	2.5%	8,529	2.6%	9,798	4.3%	62,288	12.2%	53,401	20.7%	57,235	15.3%
	エネルギー関連	13,576	14.8%	168,099	51.7%	64,241	28.2%	198,896	38.9%	56,385	21.9%	172,768	46.3%
	一般製造設備関連	1,631	1.8%	4,799	1.5%	6,824	3.0%	11,204	2.2%	6,574	2.6%	7,488	2.0%
	IT関連	47	0.1%	46	0.0%	111	0.0%	108	0.0%	48	0.0%	5	0.0%
	その他	872	1.0%	1,321	0.4%	688	0.3%	1,297	0.2%	1,653	0.6%	1,432	0.4%
	海外計	64,775	70.9%	258,943	79.6%	200,108	87.7%	448,617	87.7%	183,652	71.2%	307,720	82.4%
国内	石油化学	2,298	2.5%	17,147	5.3%	6,732	3.0%	25,798	5.0%	25,292	9.8%	23,477	6.3%
	石油精製	8,800	9.6%	10,705	3.3%	4,449	2.0%	16,553	3.2%	18,074	7.0%	18,518	4.9%
	エネルギー関連	1,082	1.2%	21,995	6.8%	2,392	1.0%	10,229	2.0%	1,551	0.6%	12,916	3.5%
	一般製造設備関連	2,881	3.2%	2,933	0.9%	1,323	0.6%	2,095	0.4%	6,965	2.7%	4,266	1.1%
	IT関連	7,014	7.7%	12,028	3.6%	8,644	3.8%	5,987	1.2%	14,846	5.8%	5,923	1.6%
	その他	4,457	4.9%	1,613	0.5%	4,441	1.9%	2,429	0.5%	7,456	2.9%	695	0.2%
	国内計	26,533	29.1%	66,423	20.4%	27,984	12.3%	63,093	12.3%	74,187	28.8%	65,796	17.6%
	合計	91,309	100.0%	325,367	100.0%	228,093	100.0%	511,711	100.0%	257,839	100.0%	373,517	100.0%

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合エンジニアリング事業	85,766	98.8%	78,702	98.6%	193,417	98.9%
不動産賃貸・管理事業	1,076	1.2%	1,118	1.4%	2,165	1.1%
合計	86,842	100.0%	79,820	100.0%	195,583	100.0%

注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。